



第4章 こども施策の展開

「山口市こども計画」の進捗状況 について(報告)

1 こどもの成長と子育てを支援する施策

●目標値の達成状況

項 目	現 状 令和5年度	目標値 令和11年度	参 考 令和6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度
子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合	63.5%	75.0%以上	70.3%	80.7%			
子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	64.9%	70.0%以上	61.2%	71.8%			
保育所待機児童数 (翌年度4月1日の状況)	2人	0人	5人	6人			
幼稚園や保育所(園)で就学前教育を受けている幼児の割合	97.8%	99.0%以上	98.6%	98.2%			

●令和7年度の取組内容

(1) こどもと母親の健康づくり

①安心して出産できる環境の整備

No	事務事業	取組内容
1	母子保健指導事業 (妊娠届出時の保健指導) (葉酸摂取サポート事業)	安心して出産・育児に取り組めるよう、1,047件の妊娠届出時に保健師及び助産師が保健指導を行いました。
2	妊娠・出産包括支援事業 (産前・産後サポート事業) (利用者支援事業)	・家庭や地域での妊産婦等の孤立感の解消を図るために、妊産婦とその家族を対象に、保健師、助産師等による相談支援を行いました。 ・妊娠届出時から「やまぐち親子♡子育てアプリやまここ by 母子モ」の登録を案内し、妊娠・出産・子育て期にわたり子育てに関する情報を配信しました。 ・子育て保健課のInstagramを通じて、タイムリーな子育て支援情報の発信に努めました。
3	妊娠・出産包括支援事業 (産後ケア事業)	退院直後の母子に対して心身のケアや育児サポート等のきめ細かい支援を行うために、医療機関等において宿泊型、日帰り型、母乳支援型、訪問型を実施し、延べ1,400日の利用がありました。
4	妊娠・出産包括支援事業 (産婦健康診査事業)	産婦の経済的な負担軽減と心身の健康管理を図るために、産後2週間、産後1か月の計2回産婦健康診査を行いました。(産後2週間953人、産後1か月948人受診)

No	事務事業	取組内容
5	妊産婦歯科保健事業	妊産婦の歯科疾患の早期発見と早期治療のため、歯科健康診査と歯科保健指導を行い、324 人が受診しました。
6	不妊・不育治療費助成事業	医療保険適用となる不妊治療費の自己負担分 96 件と不育治療費の自己負担分 8 件に対して、助成金を交付しました。
7	妊婦等包括支援相談事業	妊婦・その配偶者等に対して、面談等の実施により、必要な情報提供や相談に応じるとともに、ニーズに応じて必要な支援につなげる伴走型相談支援を行いました。

②安心して子育てができる環境の整備

No	事務事業	取組内容
1	乳幼児健康診査事業	1 か月児、3 か月児、7 か月児、1 歳児、1 歳 6 か月児、3 歳児を対象に乳幼児期の疾病を早期発見することを目的に健康診査を行い、乳幼児健診受診率の平均は 97.9%でした。
2	母子相談事業	子育てに関する不安や悩みを軽減し、母子保健に関する正しい知識の啓発と普及を図るため、各種専門職が山口市こども家庭センターや地域交流センター等、身近な場所で計 123 回相談指導を行い、延べ 1,476 人が利用しました。山口市こども家庭センター等の一部の窓口では、個別に電話相談やオンライン相談も行いました。
3	母子健康教育事業 (離乳食教室・病気とお薬)	育児や乳幼児の健康づくりに関する正しい知識の普及を目的とした教室を行いました。
4	母子健康教育事業 (発達支援学級)	発達が気になる幼児と未熟児及びその保護者に、専門職が助言、指導を行う教室を実施しました。
5	5 歳児発達相談事業	5 歳児の保護者が発達や育児についての不安を相談し、関係機関が連携して助言、指導を行うことで、こどもの成長・発達を支援する相談会を実施し、86 人が受相しました。
6	母子地域活動事業 (母子保健推進員)	・子育て家庭にとって地域の身近な相談者である母子保健推進員に対する研修を実施しました。 ・地域の子育ての支援や輪づくりのため、母子保健推進員が乳幼児に対して 3,278 件の訪問や 85 回の育児学級を行いました。

③食育の推進

No	事務事業	取組内容
1	食育推進事業	朝食摂取の重要性や主食・主菜・副菜を組み合わせた栄養バランスのよい食事を推進するため、早寝早起き朝ごはんの実践方法を紹介した動画を作成し、保育所、幼稚園、こども園、小学校に周知啓発するとともに、市公式 YouTube に掲載しました。山口市食育ボランティアの活動について SNS 等を利用して周知し、活用促進を図りました。また、小中学生を対象にお料理コンクールを実施しました。

④小児医療の充実

No	事務事業	取組内容
1	在宅当番医制事業	山口市医師会、吉南医師会に委託し、休日医療を確保しました。
2	地域救急医療運営費補助事業	小児救急に関する講座を行いました。
3	休日・夜間急病診療所運営事業	山口市休日・夜間急病診療所で外科（けがや軽いやけど）、歯科診療を行いました。
4	未熟児養育医療給付事業	医療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療の給付を行いました。申請者 58 名に対して給付決定を行い、引き続きも含めて 71 名に給付しました。

(2) 保育及び教育環境の充実

No	事務事業	取組内容
1	保育士処遇改善 ・私立保育園運営事業 ・認定こども園運営事業 ・地域型保育運営事業	保育に携わる人材の確保が困難な中、質の高い保育の安定的な提供を図るため、認可保育施設に対して、保育士等の処遇改善に要する費用を補助しました。
2	私立保育園運営事業 (休日保育)	私立保育園(1施設)において、休日保育を実施しました。 (延べ利用人数:317人)
3	私立保育園特別保育事業	・障がい児受入促進事業として、障がい児受入のための施設改修等の費用を補助しました。(2施設、983千円) ・保育体制強化事業として、子育てサポーター等を配置することで、保育士の負担を軽減し、保育環境の充実を図る施設に対して、サポーター等の配置に要する費用を補助しました。(16施設、14,880千円) ・児童の健康支援体制強化事業として、看護師等を配置し、こどもの健康対策の充実を図る施設に対して、看護師等の配置に要する費用を補助しました。 (8施設、18,589千円) ・児童発達支援体制確保事業として、障がい児等の発達支援及び処遇改善並びに職員の処遇改善を図りました。 (19施設、131,010千円) ・乳児保育促進事業として、乳児担当保育士を確保し、年度途中の安定的な受入推進を図りました。 (8施設、3,003千円) ・保育士の負担軽減を図るため、保育業務のICT化を進める施設に対して、ICT化システム導入に要する費用を補助しました。(2施設、1,817千円)
4	認定こども園特別保育事業	・障がい児受入促進事業として、障がい児受入のための施設改修等の費用を補助しました。(1施設、1,016千円) ・保育体制強化事業として、子育てサポーター等を配置することで、保育士の負担を軽減し、保育環境の充実を図る施設に対して、サポーター等の配置に要する費用を補助しました。(11施設、13,020千円) ・児童の健康支援体制強化事業として、看護師等を配置し、こどもの健康対策の充実を図る施設に対して、看護師等の配置に要する費用を補助しました。(4施設、2,608千円) ・児童発達支援体制確保事業として、障がい児等の発達支援及び処遇改善並びに職員の処遇改善を図りました。 (7施設、36,840千円) ・保育士の負担軽減を図るため、保育業務のICT化を進める施設に対して、ICT化システム導入に要する費用を補助しました。(1施設、440千円)

No	事務事業	取組内容
5	地域型保育特別保育事業	・保育体制強化事業として、子育てサポーター等を配置することで、保育士の負担を軽減し、保育環境の充実を図る施設に対して、サポーター等の配置に要する費用を補助しました。(4 施設、4,174 千円) ・児童の健康支援体制強化事業として、看護師等を配置し、こどもの健康対策の充実を図る施設に対して、看護師等の配置に要する費用を補助しました。(2 施設、3,308 千円)
6	私立幼稚園運営事業	保育に携わる人材の確保が困難な中、質の高い保育の安定的な提供を図るため、施設型給付の幼稚園に対して、保育教諭等の処遇改善に要する費用を補助しました。
7	市立保育園管理運営業務	・保育士の負担軽減を図るため、保育業務のＩＣＴ化に取り組みました。 ・保育補助員を配置し、保育士の負担軽減を図りました。(会計年度職員6人)
8	へき地保育所管理運営業務	・保育士の負担軽減を図るため、保育業務のＩＣＴ化に取り組みました。
9	市立認定こども園管理運営業務	
10	市立幼稚園管理運営業務	・幼稚園教諭の負担軽減を図るため、幼稚園業務のＩＣＴ化に取り組みました。 ・補助教諭を配置し、幼稚園教諭の負担軽減を図りました。(会計年度職員12人)
11	保育業務ＩＣＴ化推進事業	保育士等の負担軽減を図るため、保育業務のＩＣＴ化に取り組みました。
12	幼児教育研究事業	幼児期の教育・保育においては、小学校教育との連携や接続について十分配慮することが求められていることから、市内11ブロックに設置している連絡協議会における研修や就学に関わる情報交換等により、連携の強化を図りました。

(3) こどもの安全・安心の確保

No	事務事業	取組内容
1	交通安全啓発事業	地域や関係機関等と連携し、交通安全運動を推進することにより、交通安全意識の向上を図りました。
2	防犯啓発活動事業	地域や関係機関等と連携し、自主的な防犯活動を展開することにより、犯罪の起こりにくい環境をつくりました。
3	学校教育課における取組	こどもたちが安心して登下校できるよう、通学路の危険箇所について関係機関等と合同点検を実施し、それぞれの視点から安全対策を協議し、危険箇所の解消に取り組みました。 ・地域との連携による見守り活動やこどもたちに対する交通安全教育を実施するなど、総合的な交通安全対策を推進し、登下校時の安全確保に努めました。
4	各関係課における取組	こどもや子育て家庭が安心して生活できるよう、バリアフリーやユニバーサルデザインに配慮したまちづくりを推進しました。

(4) 総合的な子育て支援の充実

No	事務事業	取組内容
1	児童健全育成事業 (利用者支援事業「基本型・特定型」)	・山口市こども家庭センター等において、子育て家庭や妊産婦が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業、保健・医療・福祉等の関係機関が円滑に利用できるよう、身近な場所での相談や情報提供、助言等必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整、連携・協働等を行いました。 ・「子育て支援情報ハンドブック」の発行や、市ウェブサイト「山口市子育て応援サイト」の運営、こども未来課のインスタグラム（はぐっちやまぐち）を通じて、子育てに関する情報の周知を行いました。
2	子育て福祉総合センター管理運営事業 (利用者支援事業「特定型」)	やまぐち子育て福祉総合センターにおいて、教育・保育・その他の子育て支援に関する情報提供や必要に応じた相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行いました。 子ども・子育て相談・情報提供の延べ相談件数（５８１件）
3	妊娠・出産包括支援事業【再掲】 (利用者支援事業「こども家庭センター型」)	・山口市こども家庭センターにおいて、保健師、助産師等が妊娠期から子育て期にわたる専門的な相談及び支援を行いました。 ・妊娠届出時から「やまぐち親子♡子育てアプリやまここ by 母子モ」の登録を案内し、妊娠・出産・子育て期にわたり子育てに関する情報を配信しました。 ・子育て保健課のインスタグラムを通じて、タイムリーな子育て支援情報の発信に努めました。
4	地域子育て支援拠点事業	地域の子育て中の親子、特に未就園児がいる家庭の親子の交流促進や子育てに関する相談、援助等を行いました。 ・交流広場の提供 ・子育て関連情報の収集、提供 ・子育てに関する相談 ・子育て支援講座の実施 ・子育てサークル等の育成支援 ・地域のこどもと保育所児童との交流

No	事務事業	取組内容
5	ファミリーサポートセンター運営事業	育児サービスを受けたい方と子育て支援の提供を行う方の依頼調整を行いました。
6	母親クラブ育成事業	児童の余暇指導、健康、栄養、社会生活訓練等、生活環境等に関する正しい知識を母親に対して付与する等、地域に密着した活動を行う地域活動連絡協議会（母親クラブ）に対して助成を行いました。
7	家庭教育訪問支援事業	育児に不安を抱える保護者が増えている中、「家庭教育アドバイザー」による個別の訪問相談や小学校就学时健診等の場で啓発活動を実施しました。また、保護者同士のつながりづくりの場となる保護者カフェを各学校の行事に合わせて開催し、不登校等について悩む保護者を対象とした保護者カフェを地域交流センターで開催するなど、様々な支援を展開することで、保護者の子育てに関する不安を軽減しました。
8	家庭教育講座開催事業	家庭の教育の向上を目指して、保護者等を対象に、親子のかかわり方や家庭における教育のあり方に関する講座を開催し、実践・啓発に努めました。

(5) 子育て家庭の経済的負担の軽減

No	事務事業	取組内容
1	要・準要保護児童就学援助事業	経済的な理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対し学用品費や給食費などを援助しました。
2	特別支援教育就学奨励事業	通級指導教室及び特別支援学級に通級・在籍する児童・生徒の保護者に対し学用品費や給食費、通学費などを援助しました。
3	乳幼児医療費助成事業	小学校入学前の乳幼児を対象に、保険診療による医療費の自己負担分を助成しました。 (給付件数 177,732 件) ※父母の所得制限なし
4	こども医療費助成事業	小・中学校の児童生徒及び高校生世代を対象に、保険診療による医療費の自己負担分を助成しました。 (給付件数 291,329 件) ※父母の所得制限なし
5	ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭の母又は父、及びその児童などを対象に、保険診療による医療費の自己負担分を助成しました。 (給付件数 33,104 件)
6	重度心身障害者医療費助成事業	重度の障がいがある児童などを対象に、保険診療による医療費の自己負担分を助成しました。
7	児童手当支給事業	高校生年代まで(18歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の児童を養育している方に手当を支給しました。
8	私立保育園運営事業	・低所得世帯等、副食費免除対象者の副食費について対象児童の在籍する施設に副食費相当額を支給しました。 保育園(17施設、927千円)
9	認定こども園運営事業	こども園(12施設、872千円) ・世帯の所得やきょうだいの年齢、保育所等の同時入所に関わらず、同一生計内の第2子以降の3歳未満児について、保育料を無償化しました。
10	地域型保育運営事業	世帯の所得やきょうだいの年齢、保育所等の同時入所に関わらず、同一生計内の第2子以降の3歳未満児について、保育料を無償化しました。
11	認可外保育施設等利用給付事業	
12	市立保育園管理運営業務	
13	へき地保育所管理運営業務	
14	市立認定こども園管理運営業務	1歳以上2歳未満、年長児の4月1日から3月31日までの幼児を対象に、おたふくかぜワクチン予防接種費用を一部助成しました。
15	予防接種事業	

2 困難を有する子ども・若者を支援する施策

●目標値の達成状況

項 目		現 状 令和5年度	目標値 令和 11 年度	参 考 令和6年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
児童虐待認定件数		75 件	8件 以下	87件	36件			
18歳以下の児童のうち、児童扶養手当受給対象児童の割合		6.5%	6.2% 以下	6.3%	6.2%			
自分にはよいところがあると思う子どもの割合	小学6年生	84.0%	上昇させる	83.9%	85.2%			
	中学3年生	76.7%	上昇させる	81.1%	84.1%			

●令和7年度の実施内容

(1) 児童虐待防止対策と社会的養護の推進

No	事務事業	取組内容
1	家庭児童相談事業	・相談室を設置し、専門職（保健師・社会福祉士・保育士等）が子どもや家庭に関する相談に応じ、内容によって必要な支援を行いました。 ・山口市こども家庭センター（母子保健機能・児童福祉機能）及びやまぐち子育て福祉総合センターを中心に、地域子育て相談機関や子ども及び家庭に関わる機関が連携して子どもと子育て家庭を支援しました。 ・引き続き両センターを中心に、関係機関との連携をより密にし、相談支援体制のさらなる充実に努めます。
2	児童虐待対策事業	・関係機関のネットワークを構築し、児童虐待の未然防止、早期発見に取り組むとともに、関係機関が連携して適切に対応しました。 ・疑いも含め児童虐待として受理したケースは、要保護児童対策地域協議会でケース管理を行い、関係機関と連携して対応しました。 ・子育て世帯の抱える複雑かつ多様化する相談支援ニーズに対して、地域の支援機関を活用し、相談支援体制の充実に努めました。 （相談通告受理件数348件、虐待認定件数36件）

No	事務事業	取組内容
3	養育支援訪問事業	養育状況により支援の必要性があると思われる家庭に対し、家庭訪問等を行い、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行い、養育上の諸問題の解決、改善を図りました。
4	児童虐待対策事業 妊娠・出産包括支援事業 (親子関係形成支援事業)	児童との関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者及びその児童に対し、講義やグループワーク、ロールプレイ等を通じて、親子間における適切な関係性の構築を図りました。
5	児童虐待対策事業 (支援対象児童等見守り強化事業)	家庭環境の変化等による児童虐待のリスクの高まりを踏まえ、民間団体等と連携して、要保護児童対策地域協議会の支援対象児童等として登録されているこども等の居宅を訪問するなどし、状況の把握や食事の提供、学習・生活指導等を通じたこどもの見守り体制の強化を図りました。

(2) こどもの貧困対策

No	事務事業	取組内容
1	家庭児童相談事業【再掲】	・相談室を設置し、専門職（保健師・社会福祉士・保育士等）がこどもや家庭に関する相談に応じ、内容によって必要な支援を行いました。 ・山口市こども家庭センター（母子保健機能・児童福祉機能）及びやまぐち子育て福祉総合センターを中心に、地域子育て相談機関やこども及び家庭に関わる機関が連携してこどもと子育て家庭を支援しました。 ・引き続き両センターを中心に、関係機関との連携をより密にし、相談支援体制のさらなる充実に努めます。
2	母子父子福祉対策事業	母子・父子自立支援員がひとり親家庭の様々な相談に応じ、必要な支援につなげました。 （相談件数 延643件） また、ひとり親家庭の多様化する相談ニーズに対応するため、地域の社会福祉法人に委託し、夜間・休日の相談や手続き等の同行支援、見守り支援等を実施し、相談支援体制の充実に図りました。
3	母子父子家庭自立支援給付事業	ひとり親家庭の母及び父に対して、就業に結びつきやすい資格の取得を促進するため、給付金を支給しました。（高等職業訓練促進給付金 13件）
4	母子生活支援施設入所措置事業	経済的、住宅事情等により困窮している母子世帯、またDV被害者の母子保護のため、母子生活支援施設への入所措置を行いました。 （新規 1世帯、継続 2世帯、退所 1世帯）
5	子どもの生活・学習支援事業	ひとり親家庭等のこどもが定期的に集える場所として、ボランティア等による生活支援（食事の提供）や学習支援を行いました。（居場所：市内2ヶ所、学習会：市内6ヶ所）
6	児童扶養手当等支給事業	父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭（ひとり親）の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的に手当を支給しました。
7	要・準要保護児童就学援助事業【再掲】	経済的な理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対し学用品費や給食費などを援助しました。
8	ひとり親家庭医療費助成事業【再掲】	ひとり親家庭の母又は父、及びその児童などを対象に、保険診療による医療費の自己負担分を助成しました。（給付件数 33,104件）

No	事務事業	取組内容
9	私立保育園運営事業【再掲】	・低所得世帯等、副食費免除対象者の副食費について対象児童の在籍する施設に副食費相当額を支給しました。 保育園（17施設、927千円） こども園（12施設、872千円）
10	認定こども園運営事業【再掲】	・世帯の所得やきょうだいの年齢、保育所等の同時入所に関わらず、同一生計内の第2子以降の3歳未満児について、保育料を無償化しました。

(3) ひとり親家庭への支援

No	事務事業	取組内容
1	家庭児童相談事業【再掲】	・相談室を設置し、専門職（保健師・社会福祉士・保育士等）がこどもや家庭に関する相談に応じ、内容によって必要な支援を行いました。 ・山口市こども家庭センター（母子保健機能・児童福祉機能）及びやまぐち子育て福祉総合センターを中心に、地域子育て相談機関やこども及び家庭に関わる機関が連携してこどもと子育て家庭を支援しました。 ・引き続き両センターを中心に、関係機関との連携をより密にし、相談支援体制のさらなる充実に努めます。
2	母子父子福祉対策事業【再掲】	母子・父子自立支援員がひとり親家庭の様々な相談に応じ、必要な支援につなげました。 （相談件数 延643件） また、ひとり親家庭の多様化する相談ニーズに対応するため、地域の社会福祉法人に委託し、夜間・休日の相談や手続き等の同行支援、見守り支援等を実施し、相談支援体制の充実を図りました。
3	母子父子家庭自立支援給付事業【再掲】	ひとり親家庭の母及び父に対して、就業に結びつきやすい資格の取得を促進するため、給付金を支給しました。（高等職業訓練促進給付金 13件）
4	母子生活支援施設入所措置事業【再掲】	経済的、住宅事情等により困窮している母子世帯、またDV被害者の母子保護のため、母子生活支援施設への入所措置を行いました。 （新規 1世帯、継続 2世帯、退所 1世帯）
5	子どもの生活・学習支援事業【再掲】	ひとり親家庭のこどもが定期的集える場所として、ボランティア等による生活支援（食事の提供）や学習支援を行いました。（居場所：市内2ヶ所、学習会：市内6ヶ所）
6	児童扶養手当等支給事業【再掲】	父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭（ひとり親）の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的に手当を支給しました。
7	ひとり親家庭医療費助成事業【再掲】	ひとり親家庭の母又は父、及びその児童などを対象に、保険診療による医療費の自己負担分を助成しました。（給付件数 33,104件）

(4) ヤングケアラーへの支援

No	事務事業	取組内容
1	児童虐待対策事業	専用相談電話を設置し、家族の世話や家事をしていて、自分のことができません困っていることなど、こども本人又は家族の方からの相談を受け、学校をはじめ関係機関と連携のもと、適切な支援につながるよう努めました。
2	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	関係機関とのネットワークや地域住民とのつながりの中から潜在的な課題を抱える人を見つけ、専門職員が学校や関係機関と連携を図りながら学習支援や教育相談を行いました。
3	児童健全育成事業	支援を必要とするヤングケアラーを早期に把握するため、実態調査を行いました。

(5) 不登校・ひきこもりのこども・若者への支援

No	事務事業	取組内容
1	教育相談室管理運営業務	山口市教育相談室において、常駐している教育相談員が、来所や電話、メール、学校訪問等により、いじめや不登校をはじめとする学校生活における悩み事や、こどもの養育上の相談等を受付けました。
2	子どもの笑顔づくり推進事業	誰もが笑顔で楽しい学校生活を送るために、いじめ不登校専門相談員の配置やスクールソーシャルワーカーの派遣など、相談体制の充実に努め、いじめ、不登校問題の解消に取り組みました。
3	教育支援センター管理運営業務	不登校の児童・生徒を対象に集団活動指導や学習支援を行う教育支援センター（あすなろ教室）において、児童・生徒一人ひとりの実態に応じた活動を実施し、学校への復帰と自立を支援しました。
4	相談支援事業	障がい者基幹相談支援センターとひきこもり支援に取り組むNPO法人等で連携し、ひきこもり状態にあるこどもやその家族等に対する相談、支援体制の充実に取り組みました。
5	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業【再掲】	関係機関とのネットワークや地域住民とのつながりの中から潜在的な課題を抱える人を見つけ、専門職員が学校や関係機関と連携を図りながら学習支援や教育相談を行いました。

(6) 障がい児支援・医療的ケア児等への支援

No	事務事業	取組内容
1	子育て福祉総合センター管理運営事業	職員体制の充実を図り、教育・保育・その他の子育て支援に関する幅広い相談等への対応や関連する情報の発信に取り組みました。
2	学校教育振興事業	・発達上の困り感や障がいのある幼児・児童・生徒について、関係機関と連携し、幼児・児童・生徒及び保護者への支援に努めました。また、市内の拠点校に配置する特別支援教育推進専門員が、園・学校を訪問し、相談や支援を行いました。 ・障がい児等、特別な支援が必要なこどもの受け入れを推進するとともに、受け入れにあたっては、関係機関との連携を図り、支援の提供体制の確保に努めました。 ・学校においては、障がいの有無にかかわらず、共に学ぶ取組（インクルーシブ教育）の充実を図りつつ、通常の学級のこどもと特別支援学級等のこどもの交流及び共同学習の体制整備を図りました。
3	教育相談室管理運営業務【再掲】	山口市教育相談室において、常駐している教育相談員が、来所、電話やメール、学校訪問等により、いじめや不登校をはじめとする学校生活における悩み事や、こどもの養育上の相談等を受け付けました。
4	障害児施設サービス給付事業	障がい児及び療育を必要とする児童に対し、放課後等デイサービスなどの福祉サービスを提供することにより、障がい児及び療育を必要とする児童やその保護者が地域で安心して生活できるように支援を行いました。 障害児通所支援の支給決定者数：1,000人 障害児通所支援の延利用件数：19,635件
5	特別障害者手当等支給事業	障害児福祉手当：日常生活で常時特別な介護を必要とする20歳未満の家庭で生活している重度障がい児に、月額16,100円（※）を支給することにより、経済的、精神的負担を軽減しました。 ※月額は令和7年度のもの（物価上昇率にあわせて変動）
6	心身障害児福祉手当支給事業	身体障害者手帳、療育手帳を所持する20歳未満の児童を養育、監護する市在住の保護者又は養育者に、月額3,000円を支給することにより、児童の福祉の増進を図りました。

No	事務事業	取組内容
7	子ども発達支援事業	・こどもの発達に関する相談窓口を明確化し、保護者の相談内容と支援が適切につながるよう体制整備を行いました。 ・こどもの発達に関する保護者の相談にのる場の設置や、発達障がい等に関する知識を有する専門員が、こどもとその保護者が集まる場所に巡回等を行い、支援方法を助言するなど、早期発見、早期支援の体制の充実を図りました。 こども発達相談会実績（令和7年度）： 相談対応実人数 31人（延39人） 巡回支援専門員整備事業実績（令和7年度）： 巡回回数 38回 相談対応実人数 145人（延209人） ・医療的ケア児支援のため、保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関等で連携を図り支援の充実を図りました。
8	私立保育園特別保育事業	医療的ケアを行う看護師等を配置し、医療的ケア児の受入体制を整備する保育施設に対して、医療的ケア児の保育に要する費用を補助しました。（1施設、5,530千円）

（7）こども・若者の自殺対策

No	事務事業	取組内容
1	精神保健事業	・悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守るなど、早期対応にあたる中心的な人材の養成として、市民や団体向けにゲートキーパー養成講座を開催しました。 ・市内の高校1年生に向けて、こころの健康情報サイト「こころほっとやまぐち」のカードを配布し、相談窓口の周知を図りました。 ・SNSを通じて、こども・若者向けに「こころの体温計」やゲートキーパー、相談窓口、メンタルヘルス対策等の周知啓発を行いました。
2	子どもの笑顔づくり推進事業（あすなろカウンセリング）	悩んでいる児童・生徒および保護者に対し、臨床心理の専門家によるカウンセリングを行いました。

3 次代を担うひとづくりを推進する施策

●目標値の達成状況

項 目	現 状 令和5年度	目標値 令和11年度	参 考 令和6年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
地域において子どもが健全に 育成されていると感じている 市民の割合	41.1%	45.0% 以上	39.0%	41.8%			
学校生活を楽しんでいる児童 の割合	88.9%	92.0% 以上	89.0%	90.1%			
学校生活を楽しんでいる生徒 の割合	89.6%	92.0% 以上	91.3%	91.5%			

●令和7年度の取組内容

(1) 生きる力を育む教育の充実

No	事務事業	取組内容
1	学習支援事業	小中学校に補助教員を配置し、支援の必要な児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行いました。
2	英語指導助手配置事業	学校へ外国語指導助手を派遣し、外国語活動・外国語教育を支援しました。
3	教育相談室管理運営業務 【再掲】	山口市教育相談室において、常駐している教育相談員が、来所、電話やメール、学校訪問等により、いじめや不登校をはじめとする学校生活における悩み事や、こどもの養育上の相談等を受付けました。
4	地域ぐるみ子育て支援推進 事業	・こどもの教育を主眼に地域内連携を進める「地域協育ネット」の取組の活性化を図りました。 ・市独自の教育支援ネットワークである「やまぐち路傍塾」登録者の経験、知識、技能を学校や地域で活用することでこどもたちの学びを深める取組を行いました。
5	青少年センター運営事業	豊かな心をはぐくみ、青少年の健全育成を図るため、地域と連携した取組を推進しました。
6	子どもの居場所づくり推進 事業	青少年の豊かな人間性や「生きる力」をはぐくむため、地域の多様な方々の参画を得て、放課後や週末において地域の特性を生かした多様な体験活動や外遊びの機会を設け、安全安心なこどもの居場所を創出する取組を行いました。

No	事務事業	取組内容
7	児童健全育成事業	こどもを生み育てる喜びを感じ、将来、親となったときのための子育て体験や、命の大切さを理解する場として、次代の親となる生徒を対象に、学校と連携して乳幼児にふれあう機会を提供する思春期子育て体験事業を実施しました。
8	I C T教育推進事業	子どもたちが、情報機器の正しい使い方の習得だけでなく、その危険性を理解し自己防衛できる判断力の育成を目指した、教育モラル教育に取り組みました。

(2) こどもの居場所づくりと体験機会の提供

No	事務事業	取組内容
1	放課後児童クラブ運営事業	放課後、留守家庭児童となる小学生を対象に、適切な遊びと生活の場を提供するため、放課後児童クラブの運営を指定管理又は委託により実施しました。
2	放課後児童クラブ整備事業	放課後児童クラブの待機児童解消を図るため、施設の新築・増改築等による定員の拡大に向けて、取り組みました。
3	山口児童館管理運営業務 三和児童館管理運営業務 上郷児童館管理運営業務 秋穂コミュニティセンター管理運営業務	児童向け講座や各種クラブの実施、多世代との交流活動を実施するなど、児童が健全な遊びを通して情操が豊かになるよう、児童館の管理運営を行いました。
4	子どもの生活・学習支援事業 【再掲】	ひとり親家庭のこどもが定期的集える場所として、ボランティア等による生活支援（食事の提供）や学習支援を行いました。（居場所：市内 2 ヶ所、学習会：市内6ヶ所）
5	児童虐待対策事業 （児童育成支援拠点事業）	養育環境等に課題を抱える、家庭や学校に居場所のない児童に対して、安全・安心な居場所を提供し、児童とその家庭が抱える多様な課題に応じて、生活習慣の形成や学習のサポート等を行うなど、包括的な支援を提供し、虐待を防止し、こどもの最善の利益の保障と健全な育成を図りました。
6	教育相談室管理運営業務【再掲】	山口市教育相談室において、常駐している教育相談員が、来所、電話やメール、学校訪問等により、いじめや不登校をはじめとする学校生活における悩み事や、こどもの養育上の相談等を受付けました。
7	子どもの笑顔づくり推進事業 【再掲】	誰もが笑顔で楽しい学校生活を送るために、いじめ不登校専門相談員の配置やスクールソーシャルワーカーの派遣など、相談体制の充実に努め、いじめ、不登校問題の解消に取り組みました。

No	事務事業	取組内容
8	教育支援センター管理運営業務【再掲】	不登校の児童・生徒を対象に集団活動指導や学習支援を行う教育支援センター（あすなろ教室）において、児童・生徒一人ひとりの実態に応じた活動を実施し、学校への復帰と自立を支援しました。
9	子どもの居場所づくり推進事業【再掲】	青少年の豊かな人間性や「生きる力」をはぐくむため、地域の多様な方々の参画を得て、放課後や週末において地域の特性を生かした多様な体験活動や外遊びの機会を設け、安全安心なこどもの居場所を創出する取り組みを行いました。
10	図書館管理運営事業	利用者サービスの向上を図るほか、図書館システムの導入による管理の効率化、市民への知識の提供、心安らぐ憩いの場、コミュニケーションの場としての図書館の機能強化を図りました。
11	文化財保護事務 歴史民俗資料館管理運営業務 鑄銭司郷土館管理運営業務 小郡文化資料館管理運営業務 秋穂歴史民俗資料館管理運営業務 徳地文化伝承館管理運営業務 旧中川家住宅管理運営業務	地域の歴史や文化についての理解を深めるとともに、愛着と誇りを持つことができるよう、様々な取組の充実を図りました。
12	山口市菜香亭企画運営事業 文化振興財団企画運営事業 市民会館企画運営事業 C・S 赤れんが企画運営事業 中原中也記念館運営業務 山口情報芸術センター企画運営事業 嘉村磯多生家活用事業 十朋亭維新館企画運営業務	こどもや親子連れが来場しやすく、親しみやすい環境の充実を図りつつ、こどもたちに質の高い芸術文化に触れる機会を提供しました。 こどもたちを対象としたオリジナルワークショップの展開やこどもたちが参加しやすい環境の充実を図ると共に、施設の特色を活かした展示や体験事業の実施を通じて、柔軟な発想力や創造性を養い、こどもの芸術創造活動を推進しました。
13	国際交流員の派遣事業	国際交流員による青少年を対象とした他国文化の紹介などの講座の実施等により国際感覚の醸成を図りました。

No	事務事業	取組内容
14	地域スポーツ活動活性化事業	総合型スポーツ地域クラブを通じ、こどもの地域スポーツクラブへの参加促進に努めました。

(3) 結婚の希望を叶えるための支援

No	事務事業	取組内容
1	児童健全育成事業	結婚を希望される男女の出会いの機会の創出が期待される婚活イベントの開催を支援しました。

4 仕事と子育ての両立を推進する施策

●目標値の達成状況

項 目	現 状 令和5年度	目標値 令和 11 年度	参 考 令和6年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
働きやすく、生活とのバランスがとれたまちだ と思う市民の割合	34.9%	50.0% 以上	39.8%	43.9%			

●令和 7 年度の取組内容

(1) ワーク・ライフ・バランスの実現

No	事務事業	取組内容
1	雇用対策事業	子育てをしながら働きやすい職場環境の実現に向けて、企業に対し、アンコンシャス・バイアスの解消や職場環境改善に向けたセミナーを開催しました。
2	男女共同参画基本計画策定・推進事業	男性が家事や子育て、地域への参画等を自らのことと捉え、主体的な参画を促進するための広報を行い、職場優先の意識やライフスタイルの見直し、固定的性別役割分担意識の解消に向けた啓発を行いました。
3	男女共同参画センター運営事業	ワーク・ライフ・バランス、無意識の偏見への気づきをテーマとした講座等を開催し、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた意識啓発を行いました。

(2) 働きやすい環境づくり

No	事務事業	取組内容
1	雇用対策事業【再掲】	子育てをしながら働きやすい職場環境の実現に向けて、企業に対し、アンコンシャス・バイアスの解消や職場環境改善に向けたセミナーを開催しました。



第5章

子ども・子育て支援事業計画

3 教育・保育施設、地域型保育事業の見込み量と確保の内容

【山口市全域】

(各年4月1日現在／単位：人)

	認定の区分		令和６年度（参考）		令和７年度		令和８年度		令和９年度		令和１０年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
1号と2号認定	1号認定こども		1,164	895	937	744	850	0	794	0	759	0
	2号認定こども （幼児期の学校教育の利用希望が強い）		303	411	328	359	305	0	284	0	273	0
	確保 方策	幼稚園、認定こども園 （教育・保育施設）	1,497	1,503	1,545	1,504	1,552	0	1,558	0	1,560	0
		確認を受けない幼稚園	675	535	574	343	585	0	597	0	604	0
		幼稚園及び預かり保育 （長時間・通年）	303	411	328	359	305	0	284	0	273	0
	入所（園）児童数（実績）		－	1,306	－	1,103	－	0	－	0	－	0
	提供量の不足		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2号認定	必要利用定員総数		2,574	2,722	2,767	2,667	2,720	0	2,680	0	2,679	0
	確保 方策	保育園、認定こども園 （教育・保育施設）	2,924	2,920	2,923	2,916	2,922	0	2,922	0	2,922	0
	入所（園）児童数（実績）		－	2,714	－	2,660	－	0	－	0	－	0
	提供量の不足		0	8	49	7	10	0	4	0	8	0
3号認定	必要利用定員総数		1,684	1,704	1,798	1,705	1,821	0	1,900	0	1,897	0
	確保 方策	保育園、認定こども園 （教育・保育施設）	1,932	1,945	1,949	1,944	1,949	0	1,950	0	1,950	0
		地域型保育事業	156	156	156	156	156	0	156	0	156	0
	入所（園）児童数（実績）		－	1,659	－	1,647	－	0	－	0	－	0
	提供量の不足		0	45	6	58	0	0	7	0	5	0
合計	必要利用定員総数		5,725	5,732	5,830	5,475	5,696	0	5,658	0	5,608	0
	確保 方策	保育園、認定こども園 （教育・保育施設）	6,353	6,368	6,417	6,364	6,423	0	6,430	0	6,432	0
		確認を受けない幼稚園	675	535	574	343	585	0	597	0	604	0
		幼稚園及び預かり保育 （長時間・通年）	303	411	328	359	305	0	284	0	273	0
		地域型保育事業	156	156	156	156	156	0	156	0	156	0
	入所（園）児童数（実績）		－	5,679	－	5,410	－	0	－	0	－	0
	提供量の不足		0	53	55	65	10	0	11	0	13	0
参考	定員の弾力化等による受入数		0	0	55	0	10	0	11	0	13	0
	実質的な提供量の不足		0	5	0	6	0	0	0	0	0	0

※「提供量の不足」については、入所(園)できなかった人数(待機、準待機)を計上しており、「実質的な提供量の不足」については、待機児童数を計上しています。

【進捗状況と今後の取り組み】

令和8年4月1日現在における必要利用定員総数(申込者数)については、1号認定及び2号認定において減少しましたが、3号認定は微増となりました。

この主な要因としては、未就学のこどもの人口は大幅に減少した一方で、1・2歳児における申込率が約70%となり、前年度比5ポイント上昇したことによるものと考えられます。

本市全体では、必要利用定員総数(申込者数)に対する確保方策(利用定員)は十分に確保できておりますが、区域や年齢別の申込者数で見ますと、小郡などの南部地域における1歳児の申込件数が前年度比24人増加、3歳児が21人増加するなど、区域や年齢により申し込みが集中したことから、令和8年4月1日現在の待機児童数は6人となりました。(内訳：1歳児において小郡区域が1人、川西区域が2人。3歳児において中央部区域が2人、小郡区域が1人)

待機児童が発生した中央部や小郡などの南部地域を重点的に、各保育事業者との協議・調整を行うとともに、保育人材の確保にも努めることで、待機児童の解消を図ります。

【1 阿東区域】

(各年4月1日現在／単位：人)

	認定の区分		令和6年度（参考）		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
1号と2号認定	1号認定こども		5	5	2	6	2		2		2	
	2号認定こども (幼児期の学校教育の利用希望が強い)		0	0	0	0	0		0		0	
	確保 方策	幼稚園、認定こども園 (教育・保育施設)	20	20	20	20	20		20		20	
		確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0		0		0	
		幼稚園及び預かり保育 (長時間・通年)	0	0	0	0	0		0		0	
	入所(園)児童数(実績)		-	5	-	6	-		-		-	
	提供量の不足		0	0	0	0	0		0		0	
2号認定	必要利用定員総数		14	18	14	11	11		11		12	
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	34	34	34	34	34		34		34	
		入所(園)児童数(実績)	-	18	-	11	-		-		-	
	提供量の不足		0	0	0	0	0		0		0	
3号認定	必要利用定員総数		7	7	5	8	6		6		5	
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	26	26	26	26	26		26		26	
		地域型保育事業	0	0	0	0	0		0		0	
	入所(園)児童数(実績)		-	7	-	8	-		-		-	
	提供量の不足		0	0	0	0	0		0		0	
合計	必要利用定員総数		26	30	21	25	19		19		19	
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	80	80	80	80	80		80		80	
		確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0		0		0	
		幼稚園及び預かり保育 (長時間・通年)	0	0	0	0	0		0		0	
		地域型保育事業	0	0	0	0	0		0		0	
	入所(園)児童数(実績)		-	30	-	25	-		-		-	
	提供量の不足		0	0	0	0	0		0		0	
参考	定員の弾力化等による受入数		0	0	0	0	0		0		0	
	実質的な提供量の不足		0	0	0	0	0		0		0	

【2 徳地区域】

(各年4月1日現在／単位：人)

	認定の区分		令和6年度（参考）		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
1号と2号認定	1号認定こども		0	0	0	0	0		0		0	
	2号認定こども (幼児期の学校教育の利用希望が強い)		0	0	0	0	0		0		0	
	確保 方策	幼稚園、認定こども園 (教育・保育施設)	0	0	0	5	0		0		0	
		確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0		0		0	
		幼稚園及び預かり保育 (長時間・通年)	0	0	0	0	0		0		0	
	入所(園)児童数(実績)		-	0	-	0	-		-		-	
	提供量の不足		0	0	0	0	0		0		0	
2号認定	必要利用定員総数		20	28	28	30	22		21		19	
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	51	41	41	33	41		41		41	
		入所(園)児童数(実績)	-	28	-	30	-		-		-	
	提供量の不足		0	0	0	0	0		0		0	
3号認定	必要利用定員総数		8	12	12	13	18		19		17	
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	19	19	19	17	19		19		19	
		地域型保育事業	0	0	0	0	0		0		0	
	入所(園)児童数(実績)		-	12	-	13	-		-		-	
	提供量の不足		0	0	0	0	0		0		0	
合計	必要利用定員総数		28	40	40	43	40		40		36	
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	70	60	60	55	60		60		60	
		確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0		0		0	
		幼稚園及び預かり保育 (長時間・通年)	0	0	0	0	0		0		0	
		地域型保育事業	0	0	0	0	0		0		0	
	入所(園)児童数(実績)		-	40	-	43	-		-		-	
	提供量の不足		0	0	0	0	0		0		0	
参考	定員の弾力化等による受入数		0	0	0	0	0		0		0	
	実質的な提供量の不足		0	0	0	0	0		0		0	

【3 北東部区域】

(各年4月1日現在／単位：人)

	認定の区分		令和6年度（参考）		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
1号と2号認定	1号認定こども		230	74	83	48	75		70		66	
	2号認定こども (幼児期の学校教育の利用希望が強い)		84	13	5	8	5		5		5	
	確保 方策	幼稚園、認定こども園 (教育・保育施設)	425	429	432	382	432		432		432	
		確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0		0		0	
		幼稚園及び預かり保育 (長時間・通年)	84	13	5	8	5		5		5	
	入所(園)児童数(実績)		-	87	-	56	-		-		-	
	提供量の不足		0	0	0	0	0		0		0	
2号認定	必要利用定員総数		446	615	607	610	600		586		584	
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	596	689	689	689	689		689		689	
		入所(園)児童数(実績)	-	614	-	610	-		-		-	
	提供量の不足		0	1	0	0	0		0		0	
3号認定	必要利用定員総数		406	365	376	363	381		391		392	
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	390	443	443	443	443		443		443	
		地域型保育事業	37	19	19	19	19		19		19	
	入所(園)児童数(実績)		-	361	-	358	-		-		-	
	提供量の不足		0	4	0	5	0		0		0	
合計	必要利用定員総数		1,166	1,067	1,071	1,029	1,061		1,052		1,047	
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	1,411	1,561	1,564	1,514	1,564		1,564		1,564	
		確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0		0		0	
		幼稚園及び預かり保育 (長時間・通年)	84	13	5	8	5		5		5	
		地域型保育事業	37	19	19	19	19		19		19	
	入所(園)児童数(実績)		-	1,062	-	1,024	-		-		-	
	提供量の不足		0	5	0	5	0		0		0	
参考	定員の弾力化等による受入数		0	0	0	0	0		0		0	
	実質的な提供量の不足		0	0	0	0	0		0		0	

【4 中央部区域】

(各年4月1日現在／単位：人)

	認定の区分		令和6年度（参考）		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
1号と2号認定	1号認定こども		642	533	570	452	512		482		460	
	2号認定こども (幼児期の学校教育の利用希望が強い)		146	236	169	196	153		142		135	
	確保 方策	幼稚園、認定こども園 (教育・保育施設)	672	740	764	769	770		772		774	
		確認を受けない幼稚園	465	322	350	136	360		369		374	
		幼稚園及び預かり保育 (長時間・通年)	146	236	169	196	153		142		135	
	入所(園)児童数(実績)		-	769	-	648	-		-		-	
	提供量の不足		0	0	0	0	0		0		0	
2号認定	必要利用定員総数		1,129	1,214	1,266	1,161	1,227		1,217		1,211	
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	1,218	1,217	1,217	1,217	1,217		1,217		1,217	
		入所(園)児童数(実績)	-	1,208	-	1,157	-		-		-	
	提供量の不足		0	6	49	4	10		0		0	
3号認定	必要利用定員総数		794	798	868	789	895		933		933	
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	884	885	885	885	885		885		885	
		地域型保育事業	118	118	118	118	118		118		118	
	入所(園)児童数(実績)		-	780	-	766	-		-		-	
	提供量の不足		0	18	0	23	0		0		0	
合計	必要利用定員総数		2,711	2,781	2,873	2,598	2,787		2,774		2,739	
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	2,774	2,842	2,866	2,871	2,872		2,874		2,876	
		確認を受けない幼稚園	465	322	350	136	360		369		374	
		幼稚園及び預かり保育 (長時間・通年)	146	236	169	196	153		142		135	
		地域型保育事業	118	118	118	118	118		118		118	
	入所(園)児童数(実績)		-	2,757	-	2,571	-		-		-	
	提供量の不足		0	24	49	27	10		0		0	
参考	定員の弾力化等による受入数		0	0	49	0	10		0		0	
	実質的な提供量の不足		0	0	0	2	0		0		0	

【5 小郡区域】

(各年4月1日現在／単位：人)

	認定の区分		令和6年度（参考）		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
1号と2号認定	1号認定こども		231	180	183	152	172		158		149	
	2号認定こども (幼児期の学校教育の利用希望が強い)		80	119	108	119	104		97		93	
	確保 方策	幼稚園、認定こども園 (教育・保育施設)	200	170	172	179	174		177		179	
		確認を受けない幼稚園	210	201	210	197	212		216		218	
		幼稚園及び預かり保育 (長時間・通年)	80	119	108	119	104		97		93	
	入所(園)児童数(実績)		-	299	-	271	-		-		-	
	提供量の不足		0	0	0	0	0		0		0	
2号認定	必要利用定員総数		357	374	384	392	388		372		364	
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	416	416	416	416	416		416		416	
		入所(園)児童数(実績)	-	374	-	390	-		-		-	
	提供量の不足		0	0	0	2	0		0		0	
3号認定	必要利用定員総数		223	253	248	251	235		250		255	
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	275	302	302	302	302		302		302	
		地域型保育事業	0	0	0	0	0		0		0	
	入所(園)児童数(実績)		-	247	-	231	-		-		-	
	提供量の不足		0	6	0	20	0		0		0	
合計	必要利用定員総数		891	926	923	914	899		877		861	
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	891	888	890	897	892		895		897	
		確認を受けない幼稚園	210	201	210	197	212		216		218	
		幼稚園及び預かり保育 (長時間・通年)	80	119	108	119	104		97		93	
		地域型保育事業	0	0	0	0	0		0		0	
	入所(園)児童数(実績)		-	920	-	892	-		-		-	
	提供量の不足		0	6	0	22	0		0		0	
参考	定員の弾力化等による受入数		0	0	0	0	0		0		0	
	実質的な提供量の不足		0	4	0	2	0		0		0	

【6 川東区域】

(各年4月1日現在／単位：人)

	認定の区分		令和6年度（参考）		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
1号と2号認定	1号認定こども		38	28	22	23	20		17		18	
	2号認定こども (幼児期の学校教育の利用希望が強い)		29	15	19	13	18		16		17	
	確保 方策	幼稚園、認定こども園 (教育・保育施設)	61	60	71	62	72		74		73	
		確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0		0		0	
		幼稚園及び預かり保育 (長時間・通年)	29	15	19	13	18		16		17	
	入所(園)児童数(実績)		-	43	-	36	-		-		-	
	提供量の不足		0	0	0	0	0		0		0	
2号認定	必要利用定員総数		98	107	99	102	95		84		96	
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	140	140	140	140	140		140		140	
		入所(園)児童数(実績)	-	107	-	102	-		-		-	
	提供量の不足		0	0	0	0	0		0		0	
3号認定	必要利用定員総数		54	59	60	59	64		75		66	
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	70	70	70	70	70		70		70	
		地域型保育事業	0	0	0	0	0		0		0	
	入所(園)児童数(実績)		-	58	-	58	-		-		-	
	提供量の不足		0	1	0	1	0		5		0	
合計	必要利用定員総数		219	209	200	197	197		192		197	
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	271	270	281	272	282		284		283	
		確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0		0		0	
		幼稚園及び預かり保育 (長時間・通年)	29	15	19	13	18		16		17	
		地域型保育事業	0	0	0	0	0		0		0	
	入所(園)児童数(実績)		-	208	-	196	-		-		-	
	提供量の不足		0	1	0	1	0		5		0	
参考	定員の弾力化等による受入数		0	0	0	0	0		5		0	
	実質的な提供量の不足		0	0	0	0	0		0		0	

【7 川西区域】

(各年4月1日現在／単位：人)

	認定の区分		令和6年度（参考）		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
1号と2号認定	1号認定こども		64	47	47	39	42		40		40	
	2号認定こども (幼児期の学校教育の利用希望が強い)		9	7	5	7	5		5		5	
	確保 方策	幼稚園、認定こども園 (教育・保育施設)	66	68	70	73	70		70		70	
		確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0		0		0	
		幼稚園及び預かり保育 (長時間・通年)	9	7	5	7	5		5		5	
	入所(園)児童数(実績)		-	54	-	46	-		-		-	
	提供量の不足		0	0	0	0	0		0		0	
2号認定	必要利用定員総数		341	333	333	324	342		354		358	
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	342	350	350	350	350		350		350	
		入所(園)児童数(実績)	-	332	-	323	-		-		-	
	提供量の不足		0	1	0	1	0		4		8	
3号認定	必要利用定員総数		203	190	205	201	198		201		204	
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	188	180	180	180	180		180		180	
		地域型保育事業	19	19	19	19	19		19		19	
	入所(園)児童数(実績)		-	174	-	192	-		-		-	
	提供量の不足		0	16	6	9	0		2		5	
合計	必要利用定員総数		617	577	590	571	587		600		607	
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	596	598	600	603	600		600		600	
		確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0		0		0	
		幼稚園及び預かり保育 (長時間・通年)	9	7	5	7	5		5		5	
		地域型保育事業	19	19	19	19	19		19		19	
	入所(園)児童数(実績)		-	560	-	561	-		-		-	
	提供量の不足		0	17	6	10	0		6		13	
参考	定員の弾力化等による受入数		0	0	6	0	0		6		13	
	実質的な提供量の不足		0	1	0	2	0		0		0	

【8 市外】

(各年4月1日現在／単位：人)

	認定の区分		令和6年度（参考）		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
1号と2号認定	1号認定こども		59	28	30	24	27		25		24	
	2号認定こども (幼児期の学校教育の利用希望が強い)		21	21	22	16	20		19		18	
	確保 方策	幼稚園、認定こども園 (教育・保育施設)	59	16	16	14	14		13		12	
		確認を受けない幼稚園	0	12	14	10	13		12		12	
		幼稚園及び預かり保育 (長時間・通年)	21	21	22	16	20		19		18	
	入所(園)児童数(実績)		-	49	-	40	-		-		-	
	提供量の不足		0	0	0	0	0		0		0	
2号認定	必要利用定員総数		34	33	36	37	35		35		35	
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	34	33	36	37	35		35		35	
		入所(園)児童数(実績)	-	33	-	37	-		-		-	
	提供量の不足		0	0	0	0	0		0		0	
3号認定	必要利用定員総数		27	20	24	21	24		25		25	
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	27	20	24	21	24		25		25	
		地域型保育事業	0	0	0	0	0		0		0	
	入所(園)児童数(実績)		-	20	-	21	-		-		-	
	提供量の不足		0	0	0	0	0		0		0	
合計	必要利用定員総数		141	102	112	98	106		104		102	
	確保 方策	保育園、認定こども園 (教育・保育施設)	120	69	76	72	73		73		72	
		確認を受けない幼稚園	0	12	14	10	13		12		12	
		幼稚園及び預かり保育 (長時間・通年)	21	21	22	16	20		19		18	
		地域型保育事業	0	0	0	0	0		0		0	
	入所(園)児童数(実績)		-	102	-	98	-		-		-	
	提供量の不足		0	0	0	0	0		0		0	

4 地域子ども・子育て支援事業の見込み量と確保の内容

(1) 時間外保育事業（延長保育事業）

(各年4月1日現在／単位：人)

		令和6年度（参考）		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
全域	量の見込み	2,190	1,544	2,050	1,798	2,040		2,060		2,050	
	確保方策	2,190	1,544	2,050	1,798	2,040		2,060		2,050	
阿東	量の見込み	10	0	10	0	10		10		10	
	確保方策	10	0	10	0	10		10		10	
徳地	量の見込み	10	0	15	0	15		15		15	
	確保方策	10	0	15	0	15		15		15	
北東部	量の見込み	475	351	380	400	380		380		380	
	確保方策	475	351	380	400	380		380		380	
中央部	量の見込み	1,095	762	1,010	879	1,000		1,010		1,000	
	確保方策	1,095	762	1,010	879	1,000		1,010		1,000	
小郡	量の見込み	315	232	320	290	320		320		320	
	確保方策	315	232	320	290	320		320		320	
川東	量の見込み	75	41	75	40	75		75		75	
	確保方策	75	41	75	40	75		75		75	
川西	量の見込み	190	158	220	189	220		230		230	
	確保方策	190	158	220	189	220		230		230	
市外	量の見込み	20	—	20	—	20		20		20	
	確保方策	20	—	20	—	20		20		20	

【進捗状況と今後の取り組み】

令和7年度も引き続き、時間外保育（延長保育）を実施しました。（公立8園、私立29園）
 確保方策（提供体制）については、充足しているものと考えられることから、現状を維持しつつ、今後の利用ニーズ等を踏まえながら適切な提供体制確保に努めます。
 なお、市外については、計画上の人数は見込んでいますが、実績人数については把握できないため記載していません。

(2) 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

（各年4月1日現在／単位：人）

			令和6年度（参考）		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
全域	量の 見込み	全体	2,747	2,813	2,880	2,904	2,916		2,882		2,870	
		1年生	791	800	824	904	882		776		794	
		2年生	779	783	773	783	784		840		745	
		3年生	602	669	700	645	673		688		742	
		4年生	361	356	398	357	391		397		404	
		5年生	173	139	125	144	135		121		136	
		6年生	41	66	60	71	51		60		49	
	確保方策		2,737	3,187	3,187	3,187	3,227		3,377		3,377	
	提供量の不足		10	122	115	197	91		19		26	
参考	面積基準までの弾力的な受入数		10	23	69	42	38		19		26	
	実質的な提供量の不足		0	99	46	155	53		0		0	

【進捗状況と今後の取り組み】

令和7年度は、わくわく学級（鑄銭司小学校区）の移転新設に向けた取組を進めました。令和8年度に造成工事及び施設整備工事に着工し、令和10年1月から供用開始予定です。

また、平川小学校区に民間施設等を活用した臨時学級を開設し、令和9年4月から供用開始予定です。さらに、待機が多い良城小学校区等については、既存学級において、運営基準の範囲内で定員を超えて児童の受け入れを行う弾力的運用や公共施設等を活用した新たな学級の開設を検討し、待機児童の解消へ向けて、引き続き取り組みます。

(3) 地域子育て支援拠点事業

(各年4月1日現在)

		令和6年度(参考)		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
全域	量の見込み (延べ人数/月)	6,149	4,888	5,017	4,973	4,878		4,836		4,769	
	確保方策 (箇所)	27	26	26	26	26		26		26	
阿東	量の見込み	11	8	21	9	21		20		20	
	確保方策	1	1	1	1	1		1		1	
徳地	量の見込み	128	28	36	45	36		35		32	
	確保方策	2	1	1	1	1		1		1	
北東部	量の見込み	708	455	1,134	451	1,105		1,085		1,069	
	確保方策	4	4	4	4	4		4		4	
中央部	量の見込み	3,080	2,505	2,284	2,589	2,219		2,212		2,181	
	確保方策	10	10	10	10	10		10		10	
小郡	量の見込み	1,152	1,022	740	972	708		692		675	
	確保方策	2	2	2	2	2		2		2	
川東	量の見込み	222	202	181	190	179		176		174	
	確保方策	4	4	4	4	4		4		4	
川西	量の見込み	848	669	621	717	610		616		618	
	確保方策	4	4	4	4	4		4		4	

※単位の「人日/月」：1カ月の延べ利用人数

【進捗状況と今後の取り組み】

本市では、概ね中学校区を基本とし、市内全域26箇所と多くの地域子育て支援拠点施設を設置しており、各拠点で特色ある事業を展開することにより、利用者ニーズに対応したサービスを提供しています。
令和7年度の実績は、全体としてほぼ計画値どおりとなっていますが、計画値との乖離がある地域もあることから、引き続き周知に向けた取組を強化します。
また、令和5年11月に山口市こども家庭センターを立ち上げたことから、今後も同センターや関係機関との連携を密にし、子育てニーズに沿ったサービスを展開できるよう内容等を工夫し、子育て中の保護者を支援します。

(4) 一時預かり事業

①一時預かり事業（幼稚園型）

（各年4月1日現在）

		令和6年度（参考）		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
全域	量の見込み （人日／年）	64,500	32,115	60,700	40,330	55,400		51,700		49,500	
	確保方策 （人日／年）	64,500	32,115	60,700	40,330	55,400		51,700		49,500	

※単位の「人日／年」：1年間の延べ利用人数

【進捗状況と今後の取り組み】

令和7年度も引き続き、私立幼稚園及び認定こども園（幼稚園部）において一時預かり事業を実施しました。 （幼稚園4園、認定こども園9園） 対象者の減少により、実績が計画値と乖離していますが、引き続き現状を維持しつつ、今後の利用ニーズも踏まえ、適切な体制確保に努めます。
--

②一時預かり事業（幼稚園型を除く）、子育て援助活動支援事業（就学前）

（各年4月1日現在）

			令和6年度（参考）		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
全域	量の見込み(人日/年)		10,072	7,091	12,987	6,103	12,435		12,273		11,925	
	確保方策 (人日/年)	一時預かり (幼稚園型を除く)	8,445	5,415	11,550	5,253	11,040		10,890		10,560	
		子育て援助活動 支援事業	1,627	1,676	1,437	850	1,395		1,383		1,365	
阿東	量の見込み(人日/年)		17	67	51	45	41		41		36	
	確保方策 (人日/年)	一時預かり (幼稚園型を除く)	10	67	45	45	35		35		30	
		子育て援助活動 支援事業	7	0	6	0	6		6		6	
徳地	量の見込み(人日/年)		33	0	85	27	85		85		69	
	確保方策 (人日/年)	一時預かり (幼稚園型を除く)	15	0	75	27	75		75		60	
		子育て援助活動 支援事業	18	0	10	0	10		10		9	
北東部	量の見込み(人日/年)		2,418	1,328	2,455	1,266	2,366		2,360		2,346	
	確保方策 (人日/年)	一時預かり (幼稚園型を除く)	2,065	1,125	2,130	1,088	2,050		2,050		2,040	
		子育て援助活動 支援事業	353	203	325	178	316		310		306	
中央部	量の見込み(人日/年)		4,405	4,576	6,554	3,818	6,235		6,133		5,924	
	確保方策 (人日/年)	一時預かり (幼稚園型を除く)	3,645	3,374	5,900	3,175	5,600		5,500		5,300	
		子育て援助活動 支援事業	760	1,202	654	643	635		633		624	
小郡	量の見込み(人日/年)		1,757	784	2,012	760	1,953		1,898		1,793	
	確保方策 (人日/年)	一時預かり (幼稚園型を除く)	1,495	721	1,800	756	1,750		1,700		1,600	
		子育て援助活動 支援事業	262	63	212	4	203		198		193	
川東	量の見込み(人日/年)		396	43	452	23	431		430		430	
	確保方策 (人日/年)	一時預かり (幼稚園型を除く)	335	0	400	0	380		380		380	
		子育て援助活動 支援事業	61	43	52	23	51		50		50	
川西	量の見込み(人日/年)		1,046	293	1,378	164	1,324		1,326		1,327	
	確保方策 (人日/年)	一時預かり (幼稚園型を除く)	880	128	1,200	162	1,150		1,150		1,150	
		子育て援助活動 支援事業	166	165	178	2	174		176		177	

※単位の「人日/年」：1年間の延べ利用者数

【進捗状況と今後の取り組み】

令和7年度も引き続き、公立保育園及び私立保育園において一時預かり事業を実施しました。（公立4園、私立6園）
 保育士不足等により受入体制が十分に整わないこともあり、実績が計画値と乖離していますが、保育ニーズや待機児童の状況などにも考慮し、適切な体制確保に努めます。
 令和7年度の子育て援助活動支援事業（ファミリーサポートセンター事業）実績は、送迎等を定期的に依頼をしていた会員の利用が減少したこと等により計画値と乖離している状況ですが、引き続き、相互援助活動が円滑に実施できるよう事業周知に向けた取組や支援体制を強化し、提供会員の増加に努めます。

(5) 子育て短期支援事業

(各年4月1日現在)

		令和6年度(参考)		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
全域	量の見込み(人日/年)	100	196	100	243	100		100		100	
	ショートステイ	80	146	50	199	50		50		50	
	トワイライトステイ	20	50	50	44	50		50		50	
	確保方策(箇所)	7	7	7	7	7		7		7	

※単位の「人日/年」：1年間の延べ利用者数

【進捗状況と今後の取り組み】

保護者の疾病その他の理由により、家庭においてこどもを養育することが一時的に困難となった場合に、児童養護施設等において養育・保護を行いました。これにより、児童の安全確保と安定した生活環境の維持を図るとともに、保護者の育児負担の軽減及び養育不安の解消に努めました。また、必要に応じて関係機関と連携し、継続的な支援につなげました。

児童養護施設等に加え、里親の活用にも取り組み、身近な地域での預かりにつなげることができています。

今後も引き続き、利用希望者の受入れ体制や利用しやすい体制づくりに努めます。

(6) 病児保育事業

(各年4月1日現在)

			令和6年度(参考)		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
全域	量の見込み(人日/年)		6,400	5,405	6,400	5,546	6,400		6,400		6,400	
	確保方策	(人日/年)	6,400	5,405	6,400	5,546	6,400		6,400		6,400	
		(箇所)	4	4	4	4	4		4		4	
北部	量の見込み(人日/年)		3,700	2,625	3,700	2,738	3,700		3,700		3,700	
	確保方策	(人日/年)	3,700	2,625	3,700	2,738	3,700		3,700		3,700	
		(箇所)	2	2	2	2	2		2		2	
南部	量の見込み(人日/年)		2,400	2,469	2,400	2,598	2,400		2,400		2,400	
	確保方策	(人日/年)	2,400	2,469	2,400	2,598	2,400		2,400		2,400	
		(箇所)	2	2	2	2	2		2		2	
(市外)	量の見込み(人日/年)		300	311	300	210	300		300		300	
	確保方策	(人日/年)	300	311	300	210	300		300		300	
		(箇所)	—	—	—	—	—		—		—	

※単位の「人日/年」：1年間の延べ利用者数

【進捗状況と今後の取り組み】

令和7年度も引き続き、北部2箇所（吉敷、大内）、南部2箇所（小郡）で病児保育事業を実施しました。
 感染症の流行状況等により利用者の増減があるため、実績が計画値と乖離していますが、引き続き現状を把握しつつ、適切な体制確保に努めます。

(7) 子育て援助活動支援事業（就学後）

(各年4月1日現在)

		令和6年度（参考）		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
全域	量の見込み(人日/年)	1,962	1,768	1,187	1,533	1,160		1,126		1,089	
	確保方策（箇所）	1	1	1	1	1		1		1	

※単位の「人日/年」：1年間の延べ利用者数

【進捗状況と今後の取り組み】

令和7年度の子育て活動支援事業（ファミリーサポートセンター事業）実績は、計画値より約30%上回っています。
子育て援助活動支援事業は、子育て家庭への支援策として重要な役割を果たしており、引き続き、相互援助活動が円滑に実施できるように事業周知に向けた取り組みを強化し、提供会員の増加に努めます。

(8) 利用者支援事業

①基本型・特定型

(各年4月1日現在)

		令和6年度(参考)		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
全域	量の見込み(箇所)	3	3	3	3	3		3		3	
	確保方策(箇所)	3	3	3	3	3		3		3	

②こども家庭センター型・妊婦等包括相談支援事業型

(各年4月1日現在)

		令和6年度(参考)		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
全域	量の見込み(箇所)	2	2	2	2	2		2		2	
	確保方策(箇所)	2	2	2	2	2		2		2	

【進捗状況と今後の取り組み】

①基本型・特定型

令和5年度から、「やまぐち子育て福祉総合センター」に加え、「山口市保健センター」及び「山口市小郡保健福祉センター」の3か所で実施しました。教育・保育・その他子育て支援に関する情報提供や相談対応・助言等を行いました。

特定型については、令和7年度も引き続き、「やまぐち子育て福祉総合センター」において、教育・保育・その他の子育て支援に関する情報提供や相談対応・助言等を行いました。

令和8年度は引き続き保育士資格応援講座等の人材確保や教育・保育専門研修による保育の質の向上に取り組んでいきます。

②こども家庭センター型・妊婦等包括相談支援事業型

「山口市こども家庭センター」及び南部地域の支援拠点「山口市小郡保健福祉センター」において、こども家庭センター機能と妊婦等包括相談支援事業を一体的に運営し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援の充実を図りました。具体的には、妊婦や子育て世帯からの相談対応や継続的な支援を行うとともに、各家庭の状況に応じた必要なサービスや関係機関へのつなぎを実施しました。

また、保健・福祉・教育等の関係機関との連携強化により、支援が必要な家庭の早期把握と適切な対応に努め、児童虐待の未然防止及びこどもの健全な育成の推進を図りました。

今後も引き続き、関係機関との連携体制の充実を図りながら、妊娠期から子育て期にわたる包括的かつ継続的な支援を実施していきます。

(9) 妊婦健康診査

(各年4月1日現在)

			令和6年度(参考)		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
全域	量の見込み(人回)		15,925	14,316	15,600	14,210	15,340		15,080		14,950	
	対象人数(人)		1,225	1,115	1,200	1,047	1,180		1,160		1,150	
	健診回数(回)		13	13	13	13.6	13		13		13	
	確保 方策	実施場所(箇所)	30	30	25	25	25		25		25	
		実施体制	医療機関との委託契約									
		検査項目	国が定める基本的な妊婦健康診査項目									
		実施時期	通年実施									

【進捗状況と今後の取り組み】

妊婦及び胎児の健康状態の把握及び健診費用の経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査を1人あたり平均13.6回公費負担で実施しました。
妊婦健康診査は、1人あたり14回(多胎児の妊娠においては、19回)を上限に公費負担の対象としました。
引き続き、妊婦健康診査を公費負担で実施していきます。

(10) 乳児家庭全戸訪問事業

(各年4月1日現在)

			令和6年度(参考)		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
全域	量の見込み(人)		1,245	1,031	1,225	1,030	1,200		1,180		1,160	
	確保 方策	実施体制(人)	220	213	213	213	213		213		213	
		実施機関	山口市									
		委託団体等	市母子保健推進協議会(183人) 保健師・助産師(30人)									

【進捗状況と今後の取り組み】

保健師、助産師、母子保健推進員が、生後4か月までの乳児がいる家庭へ訪問を実施し、保護者の育児不安や悩みを聞き、子育てに関する情報提供等を行いました。事業実施率は96.7%でした。
引き続き、事業を実施し、個々に応じた伴走型相談支援の充実に努めます。

(11) 養育支援訪問事業及び要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業

(各年4月1日現在)

			令和6年度(参考)		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
全域	量の見込み(訪問世帯数)		30	96	60	271	60		60		60	
	確保 方策	実施体制	市家庭児童相談室(10人)									
		実施機関	山口市									

【進捗状況と今後の取り組み】

保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童及び保護者、妊婦等に対し養育支援訪問事業を実施し、専門職等による家庭訪問を通じて、保護者に対する養育に関する助言・指導や育児負担の軽減に取り組みました。

また、継続的な関わりにより、保護者の不安や孤立の解消を図るとともに、児童の生活環境の改善及び安定した養育環境の確保に努めました。

さらに、必要に応じて関係機関と連携し、各家庭の状況に応じた適切な支援につなげることで、児童虐待の未然防止及び児童の健全な育成の促進を図りました。

今後も引き続き、関係機関との連携を強化しながら、各家庭の状況に応じたきめ細かな支援を実施していきます。

(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

(1) 生活保護受給世帯等を対象に、特定教育・保育施設等に対して支払う日用品、文房具、その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用及び行事参加に要する費用等を補助します。

(2) 低所得世帯又は多子世帯を対象に、食事の提供（副食に限る）に係る実費徴収額の費用を補助します。

※(2)の対象施設は、特定子ども・子育て支援施設等である幼稚園に限ります。

(各年4月1日現在)

			令和6年度（参考）		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
(1)	全域	量の見込み（人）	20	37	20	35	20		20		20	
		確保方策（人）	20	37	20	35	20		20		20	
(2)	全域	量の見込み（人）	200	115	195	101	190		185		180	
		確保方策（人）	200	115	195	101	190		185		180	

【進捗状況と今後の取り組み】

(1)については、令和2年度からの新規事業であり、令和7年度も全ての対象者に対して補助を行いました。
(2)については、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い実施している事業です。令和7年度の実績は、定額減税終了の影響により、対象となる利用者が減少したことが要因として考えられます。
今後も引き続き、対象者を的確に把握し、社会情勢等も踏まえ、ニーズに合った事業実施に努めます。

(13) 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）

（各年4月1日現在／単位：人）

		令和6年度（参考）		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
全域	量の見込み	—	—	77	0	77		77		76	
	確保方策	—	—	35	0	77		77		77	
阿東	量の見込み	—	—	1	0	1		1		1	
	確保方策	—	—	1	0	1		1		1	
徳地	量の見込み	—	—	1	0	1		1		1	
	確保方策	—	—	1	0	1		1		1	
北東部	量の見込み	—	—	14	0	14		14		14	
	確保方策	—	—	5	0	14		14		14	
中央部	量の見込み	—	—	38	0	38		38		37	
	確保方策	—	—	17	0	38		38		38	
小郡	量の見込み	—	—	12	0	12		12		12	
	確保方策	—	—	6	0	12		12		12	
川東	量の見込み	—	—	3	0	3		3		3	
	確保方策	—	—	1	0	3		3		3	
川西	量の見込み	—	—	8	0	8		8		8	
	確保方策	—	—	4	0	8		8		8	

※単位の「人／日」：1日の定員数

【進捗状況と今後の取り組み】

(14) 子育て世帯訪問支援事業

(各年4月1日現在)

		令和6年度(参考)		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
全域	量の見込み(人日/年)	—	—	180	1	180		180		180	
	確保方策(人日/年)	—	—	180	1	180		180		180	

※単位の「人日/年」：1年間の延べ利用者数

【進捗状況と今後の取り組み】

養育環境等に課題を抱える子育て世帯に対し、訪問による支援を実施し、各家庭の状況に応じた養育支援や家事・育児の負担軽減に取り組みました。また、継続的な関わりを通じて保護者の不安や孤立の解消を図るとともに、必要に応じて関係機関と連携し、適切な支援へとつなぎました。これにより、児童の健全な育成の確保および虐待の未然防止に努めました。

なお、令和7年度は3月から事業を開始しました。

今後も引き続き、関係機関との連携を強化しながら、各世帯の状況に応じた適切な支援を実施していきます。

(15) 児童育成支援拠点事業

(各年4月1日現在)

		令和6年度(参考)		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
全域	量の見込み(人)	—	—	15	5	15		20		20	
	確保方策(人)	—	—	15	5	15		20		20	

【進捗状況と今後の取り組み】

養育環境等に課題を抱え、家庭や学校に安心して過ごせる居場所がない児童に対し、安全・安心な居場所を提供するとともに、児童及びその家庭が抱える多様な課題に応じて、生活習慣の形成や学習支援等を行うなど、包括的な支援を実施しました。これにより、虐待の未然防止を図り、子どもの最善の利益の確保と健全な育成の推進に努めました。

今後も引き続き、関係機関と連携しながら適切な支援を実施していきます。

(16) 親子関係形成支援事業

(各年4月1日現在)

		令和6年度(参考)		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
全域	量の見込み(人/年)	—	—	100	140	100		100		100	
	確保方策(人/年)	—	—	100	140	100		100		100	

【進捗状況と今後の取り組み】

児童との関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者及びその児童に対し、講義やグループワーク、ロールプレイを通じて、児童の心身の発達状況に応じた情報の提供、相談及び助言を実施しました。また、同じ悩みや不安を抱える保護者同士が相互に悩みや不安を相談・共有し、情報の交換ができる場を設ける等その他の必要な支援を行い、保護者と子どもとの信頼関係の構築を支援しました。
今後も引き続き、関係機関と連携しながら、各家庭の状況に応じた適切な支援を実施していきます。

(17) 妊婦等包括相談支援事業

(各年4月1日現在)

		令和6年度(参考)		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
全域	量の見込み(回/年)	—	—	2,450	2,474	2,400		2,360		2,320	
	確保方策(回/年)	—	—	2,450	2,474	2,400		2,360		2,320	

【進捗状況と今後の取り組み】

妊婦・その配偶者等に対して、妊娠届出時、妊娠8か月時、出産後等の面談を実施し、必要な情報提供や相談に応じるとともに、ニーズに応じて必要な支援を行いました。
引き続き、個々の状態に応じて必要な支援につなげる伴走型相談支援を実施していきます。

(18) 産後ケア事業

(各年4月1日現在)

		令和6年度(参考)		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
全域	量の見込み(回/年)	—	—	750	1,400	755		760		765	
	確保方策(回/年)	—	—	750	1,400	755		760		765	

【進捗状況と今後の取り組み】

産後の母親の心身の安定を図るとともに育児不安を解消するため、産後1年までの母親を対象に、産科医療機関及び助産所等において、心身のケアや育児のサポート等を行いました。
引き続き、安心して子育てができる支援体制の確保を行うため、産科医療機関等と連携を図り、事業を実施します。